



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 名

上場会社名 東洋電機株式会社

コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 昇光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 丹羽 基泰

TEL 0568-31-4191

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,236	3.1	211	12.5	268	21.1	150	14.6
26年3月期第3四半期	6,047	0.1	188	16.0	221	9.0	131	△7.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 214百万円 (5.4%) 26年3月期第3四半期 203百万円 (55.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	17.49	—
26年3月期第3四半期	15.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,536	5,316	49.3
26年3月期	9,806	5,170	51.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 5,197百万円 26年3月期 5,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,609	1.8	302	△3.4	316	△11.7	154	△13.8	17.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	9,388,950 株	26年3月期	9,388,950 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	776,274 株	26年3月期	775,724 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	8,612,884 株	26年3月期3Q	8,613,778 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景として、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向にありました。一方で、急激な為替変動や消費税率の引き上げに伴う消費の減退など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。設備投資動向におきましては、実質民間企業設備投資は2四半期連続で減少するなど、今後の設備投資に懸念があるものの、日銀短観によると企業は設備投資に積極的な姿勢を維持しています。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、企業収益の回復に伴い設備投資に広がり動きが見られたものの、円安による原材料価格の高騰などを背景に、依然として投資姿勢は慎重であり、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産性向上に向けた春日井工場の建替え、タイ王国新設子会社によるアジア市場における需要対応、また、市場開拓部門による高速水中可視光通信装置等の新技術開発など、新たな事業基盤の構築に積極的に取り組むとともに、原価改善、業務効率化推進など、収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,236百万円（前年同四半期比3.1%増）となり、利益面につきましては、売上高の増加ならびに売上原価率が減少したことにより、営業利益は211百万円（前年同四半期比12.5%増）、経常利益は268百万円（前年同四半期比21.1%増）、四半期純利益は、法人税等合計67百万円を計上したことなどにより、150百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

① 国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、監視制御分野が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,824百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

機器部門につきましては、表示器の需要が低迷したものの、昇降機の更新需要に支えられ、当部門の売上高は1,768百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンター向けの需要に支えられたことなどにより、当部門の売上高は1,644百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は5,236百万円（前年同四半期比3.8%増）となり、セグメント利益は243百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

② 海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、アジア市場を中心に昇降機の需要が拡大したことなどにより、当事業の売上高は551百万円（前年同四半期比13.9%増）となり、セグメント利益は20百万円（前年同四半期はセグメント損失29百万円）となりました。

③ 樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要低迷や、前連結会計年度末の道路交通安全資材分野からの撤退による売上高が減少したことなどにより、当事業の売上高は448百万円（前年同四半期比13.3%減）となり、セグメント利益は、助成金収入などにより31百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	平成26年3月期 第3四半期		平成27年3月期 第3四半期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	百万円 5,045	% 83.4	百万円 5,236	% 84.0	百万円 191	% 3.8
エンジニアリング部門	1,770	29.2	1,824	29.2	54	3.1
機器部門	1,667	27.6	1,768	28.4	101	6.1
変圧器部門	1,608	26.6	1,644	26.4	35	2.2
海外制御装置関連事業	484	8.0	551	8.8	67	13.9
樹脂関連事業	517	8.6	448	7.2	△69	△13.3
合計	6,047	100.0	6,236	100.0	189	3.1

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ729百万円増加し、10,536百万円となりました。

流動資産は、291百万円増加の6,870百万円となりました。これは主に、たな卸資産が255百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、438百万円増加の3,666百万円となりました。これは主に、春日井工場の建替えにより、有形固定資産が403百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ584百万円増加し、5,220百万円となりました。

流動負債は、199百万円増加の3,607百万円となりました。これは主に、未払法人税等が142百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が264百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、384百万円増加の1,612百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、5,316百万円となりました。これは主に、利益剰余金が81百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,919	1,952,497
受取手形及び売掛金	3,690,001	3,576,256
商品及び製品	195,584	190,168
仕掛品	436,593	635,612
原材料及び貯蔵品	311,630	373,787
繰延税金資産	110,791	60,949
その他	41,647	83,102
貸倒引当金	△2,286	△2,187
流動資産合計	6,578,882	6,870,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	489,074	1,043,623
土地	1,201,799	1,207,292
建設仮勘定	218,178	—
その他（純額）	304,472	365,807
有形固定資産合計	2,213,523	2,616,723
無形固定資産		
土地使用権	226,720	227,268
その他	48,730	42,444
無形固定資産合計	275,451	269,713
投資その他の資産		
投資有価証券	343,906	392,632
繰延税金資産	201,300	186,554
その他	199,243	205,554
貸倒引当金	△5,338	△4,839
投資その他の資産合計	739,113	779,901
固定資産合計	3,228,089	3,666,339
資産合計	9,806,971	10,536,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,657	1,535,475
短期借入金	1,422,187	1,408,026
未払法人税等	151,282	8,982
賞与引当金	208,041	99,471
製品補償引当金	14,170	2,758
その他	342,196	553,272
流動負債合計	3,408,534	3,607,986
固定負債		
長期借入金	357,247	724,175
長期末払金	79,993	75,511
繰延税金負債	5,371	5,371
役員退職慰労引当金	185,496	181,967
退職給付に係る負債	486,251	511,484
その他	113,087	113,508
固定負債合計	1,227,447	1,612,019
負債合計	4,635,982	5,220,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	3,175,626	3,257,377
自己株式	△177,639	△177,790
株主資本合計	4,892,477	4,974,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,909	83,094
為替換算調整勘定	111,126	140,020
その他の包括利益累計額合計	163,036	223,115
少数株主持分	115,475	119,326
純資産合計	5,170,989	5,316,519
負債純資産合計	9,806,971	10,536,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,047,666	6,236,683
売上原価	4,339,110	4,453,233
売上総利益	1,708,555	1,783,449
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	101,857	97,956
給料手当及び賞与	515,315	517,006
賞与引当金繰入額	44,033	38,178
退職給付費用	32,971	33,523
役員退職慰労引当金繰入額	15,685	17,441
福利厚生費	144,232	147,830
旅費及び交通費	67,516	63,251
減価償却費	43,501	45,365
賃借料	41,214	41,952
技術研究費	83,484	89,298
その他	430,419	479,697
販売費及び一般管理費合計	1,520,233	1,571,501
営業利益	188,322	211,948
営業外収益		
受取利息	1,755	3,030
受取配当金	16,993	15,970
受取賃貸料	15,153	16,230
助成金収入	—	24,152
雑収入	31,008	29,260
営業外収益合計	64,911	88,643
営業外費用		
支払利息	20,550	19,792
不動産賃貸原価	10,587	11,763
雑損失	152	367
営業外費用合計	31,290	31,924
経常利益	221,943	268,667
特別利益		
固定資産売却益	0	19
その他	3,848	—
特別利益合計	3,848	19
特別損失		
固定資産除却損	3,625	49,051
特別損失合計	3,625	49,051
税金等調整前四半期純利益	222,166	219,636
法人税、住民税及び事業税	92,047	19,883
法人税等調整額	4,476	47,499
法人税等合計	96,523	67,382
少数株主損益調整前四半期純利益	125,643	152,253
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,823	1,598
四半期純利益	131,466	150,655

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	125,643	152,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,526	31,184
為替換算調整勘定	67,506	31,146
その他の包括利益合計	78,032	62,331
四半期包括利益	203,676	214,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,389	210,733
少数株主に係る四半期包括利益	8,286	3,850

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。